

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
【英訳名】	D.Western Therapeutics Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 有 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目18番11号
【電話番号】	052 - 218 - 8785
【事務連絡者氏名】	取締役 松 原 さ や 子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目18番11号
【電話番号】	052 - 218 - 8785
【事務連絡者氏名】	取締役 松 原 さ や 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	109,717	90,000	448,100
経常損失 ( ) (千円)	26,107	101,330	295,806
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	21,861	97,861	429,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,075	101,856	442,085
純資産額 (千円)	2,008,062	1,899,068	1,873,475
総資産額 (千円)	2,387,687	2,852,129	2,956,376
1株当たり四半期 (当期)純損失 ( ) (円)	0.74	3.14	14.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	66.1	62.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループの事業は創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

新型コロナウイルス感染拡大による当第1四半期連結累計期間における経営成績等への重要な影響はありません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品3品（緑内障治療剤「グラナテック 点眼液0.4%（以下、「グラナテック）」）、緑内障治療剤「グラアルファ 配合点眼液（以下、「グラアルファ）」）、眼科手術補助剤「DW-1002）」については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。

開発パイプラインについては、3月に神経疼痛治療薬「DW-5LBT」の再申請をいたしました。当社においては、緑内障治療剤「H-1337」及び再生医療用細胞製品「DWR-2206」を中心に開発を進めております。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び他社との共同研究を推進いたしました。

以上の結果、売上高については、各上市品のロイヤリティ収入等により、合計90百万円（前年同期比18.0%減）を計上し、売上原価に7百万円（前年同期比4.7%増）を計上しました。

販売費及び一般管理費については、183百万円（前年同期比30.6%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の臨床試験費用の増加等により113百万円（前年同期比49.0%増）、その他販売費及び一般管理費が人員増加に伴う人件費の増加等により70百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

これらにより、営業損失は101百万円（前年同期営業損失37百万円）、経常損失は101百万円（前年同期経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末から104百万円減少し、2,852百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から96百万円減少し、2,562百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が60百万円、売掛金が36百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から7百万円減少し、289百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が10百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から129百万円減少し、953百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から53百万円減少し、158百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30百万円、未払金が13百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から76百万円減少し、794百万円となりました。主な要因は、長期借入金が15百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が91百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から25百万円増加し、1,899百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が97百万円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金、資本剰余金が各々63百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は66.1%となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「グラナテック」「グラアルファ」「DW-1002」のロイヤリティ収入等により、合計90百万円を計上しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,442,000
計	48,442,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,558,848	31,692,148	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株であります。
計	31,558,848	31,692,148	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	687,710	31,558,848	63,661	777,906	63,661	2,877,248

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及び新株予約権の行使による増加であります。

2 2023年4月13日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年5月12日付で新株式を73,300株発行いたしました。当該新株式の発行により、発行済株式総数が73,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,769千円増加しております。

3 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,565千円増加しております。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,866,200	308,662	-
単元未満株式	普通株式 4,838	-	-
発行済株式総数	30,871,138	-	-
総株主の議決権	-	308,662	-

(注) 当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取により185株増加しました。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	愛知県名古屋市中区錦一丁目18番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 1 譲渡制限付株式報酬の権利失効により無償取得した株式であります。

2 当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取により185株増加しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,334,668	2,273,896
売掛金	170,755	134,130
貯蔵品	79,211	78,137
その他	74,436	76,128
流動資産合計	2,659,072	2,562,292
固定資産		
有形固定資産	10,105	11,271
無形固定資産		
契約関連無形資産	123,428	113,142
その他	1,101	932
無形固定資産合計	124,529	114,075
投資その他の資産	162,668	164,490
固定資産合計	297,303	289,837
資産合計	2,956,376	2,852,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120,000	90,000
未払金	64,210	51,199
未払法人税等	11,234	5,022
その他	15,762	11,981
流動負債合計	211,207	158,203
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	734,693	642,857
長期借入金	113,000	128,000
その他	24,000	24,000
固定負債合計	871,693	794,857
負債合計	1,082,900	953,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,244	777,906
資本剰余金	2,772,484	2,836,145
利益剰余金	1,629,961	1,727,822
自己株式	-	0
株主資本合計	1,856,767	1,886,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	127
その他の包括利益累計額合計	222	127
新株予約権	943	848
非支配株主持分	15,987	12,119
純資産合計	1,873,475	1,899,068
負債純資産合計	2,956,376	2,852,129



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	109,717	90,000
売上原価	7,001	7,331
売上総利益	102,715	82,668
販売費及び一般管理費		
研究開発費	75,971	113,175
その他	64,735	70,578
販売費及び一般管理費合計	140,706	183,753
営業損失( )	37,991	101,085
営業外収益		
受取利息	13	6
為替差益	11,781	1,201
その他	1,000	11
営業外収益合計	12,794	1,219
営業外費用		
支払利息	886	626
株式交付費	-	665
その他	24	172
営業外費用合計	910	1,464
経常損失( )	26,107	101,330
税金等調整前四半期純損失( )	26,107	101,330
法人税、住民税及び事業税	398	398
法人税等合計	398	398
四半期純損失( )	26,506	101,729
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,644	3,867
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,861	97,861

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失( )	26,506	101,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	127
その他の包括利益合計	569	127
四半期包括利益	27,075	101,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,431	97,988
非支配株主に係る四半期包括利益	4,644	3,867

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	11,216千円	11,491千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第1回無担保転換型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使及び第11回新株予約権の行使がありました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ63,661千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が777,906千円、資本準備金が2,836,145千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、創業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、創業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

日本	オランダ	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高合計
61,604	48,112	109,717	-	109,717

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

オランダ	日本	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高合計
61,094	28,905	90,000	-	90,000

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失( )	0円74銭	3円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	21,861	97,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	21,861	97,861
普通株式の期中平均株式数(株)	29,358,500	31,181,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2022年6月30日開催の取締役会決議による第1回無担保転換型新株予約権付社債 新株予約権の数 35個 (普通株式 3,474,916株) 2022年6月30日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 16,963個 (普通株式 1,696,300株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年4月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、2023年5月12日に発行が完了いたしました。

#### 1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年2月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入することを決議いたしました。

また、2023年3月30日開催の第25期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60百万円以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。

#### 2. 発行の概要

払込期日	2023年5月12日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式73,300株
発行価額	1株につき212円
発行総額	15,539,600円
資本組入額	1株につき106円
資本組入額の総額	7,769,800円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）2名に対して64,100株当社子会社の取締役（社外取締役を除く）4名に対して9,200株
譲渡制限期間	2023年5月12日～2026年5月11日
その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

#### 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月12日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 輪 大 資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。